

ひきこもり支援を当事者 目線で具体化していく



村上ようすけ
(れいわ新選組)

市は前年度、市社会福祉協議会及び都多摩府中保健所と協働して「ひきこもり支援ネットワーク」の基盤作り及び課題整理を行い、報告書を作成済み。5点に課題集約しており、本年度以降はコアとなる社協を中心とした具体的支援を推進する段階。本人及び家族と同じ目線での取組が鍵となる。

(ア)報告書の活用について問う。(イ)コアメンバーについて問う。(ウ)多機関連携について問う。(エ)基礎自治体の広域連携について問う。(オ)当事者との接点、居場所拡充について問う。(カ)要望の多い生活保護申請支援、親

亡き後支援について問う。
部長 (ア)作成に当たっては家族会や各機関にヒアリングを実施。実際の取組から得られた視点であり、実務上、常に参考としていく。

頼れる家族や身寄りのない 高齢者への支援体制を



吉良のりこ
(みらい)

高齢化が進む中、単身高齢者世帯は今後さらに増えていく。病気で入院したとき、施設へ入所するとき、通帳やお金の管理が難しくなったとき、あるいは亡くなった後の手続きなど、家族がいることを前提とした仕組みでは対応しきれない課題が増える。こうした方々を支えているのが社会福祉協議会(社協)だ。社協は高齢者だけでなく、引きこもり、障がいをお持ちの方、生活困窮者など、複雑な悩みや課題を抱える方に寄り添い、地域で安心して暮らし続けるための重要な役割も担ってきた。しかし、

今後は支援を必要とする方の増加が見込まれる一方で、人材確保や体制強化が課題となっている。(ア)社協の重要性への市の認識は。(イ)社協の持続可能な体制整備への市の考え方。(ウ)市による社協への財政的・人材確保的な支援・制度的連携への考えは。

部長 (ア)社協の必要性は今後更に高まる。(イ)持続可能な体制整備は必要と認識。(ウ)社協自らの組織基盤の強化や人材育成が重要。市として必要な支援を協議していく。

■その他、今年4月に始まった離婚後共同親権制度について、市や学校現場の対応状況を確認しました。

集会施設の周知・活用と クラウドPBX導入



ながとり太郎
(こがも)

①集会施設は地域コミュニティの基礎的インフラだが、管理人のいない無人施設は存在や使い方が知られていない。(ア)設置目的と利用実態の把握・分析状況は。(イ)平日昼間の抽選会や管理入宅での鍵受渡しは利用の障壁。予約システムやスマートロック導入、利用イメージが伝わる広報を。

部長 (ア)市民相互の親睦と福祉の増進が目的。高齢者や子育て世帯等の交流・活動の場として地域の活性化を図る。利用件数や稼働率は集計し、施設の特徴把握に活用。今後は施設再編の検討にも生かす。(イ)無人施設でも将来的に予約システム導入を検討。スマートロックは事業者から聴取済で他市を参考に研究。市HPや公式LINEで利用イメージが湧く情報発信を検討する。

②固定電話網の縮小や保守部品の枯渇を見据え、オンプレミス型でなくクラウドPBXを、DX・働き方改革と一体で導入すべきではないか。

部長 現PBXは保守部品の生産が終了済。新庁舎移転を控えオンプレミス型を積極採用する理由は少ない。DX施策との一体性を確保し、IVRやスマホ内線化、共同調達も含め研究・検討を進める。

重度障害児・者支援／ ワクチンとウィッグの助成



中井れい子
(公明党)

①重度障害児・者とその家族が地域で安心して暮らせる社会を目指し、生活介護サービス不足の解消と災害時の避難所整備に取り組まな

部長 生活介護事業所は、現在7か所となり、受入れに一定の余裕が生まれた。今後も事業所整備や人材確保を進めるほか、個別避難計画の策定を通じ、一人一人に応じた避難体制の構築に取り組む。

②高齢者肺炎球菌ワクチン接種推進に向け、65歳で接種機会を逃した方への対応はどうか。また、66歳以上を対象とした肺炎球菌結

新庁舎建設はコスト削減 余地あるが市側は応じず



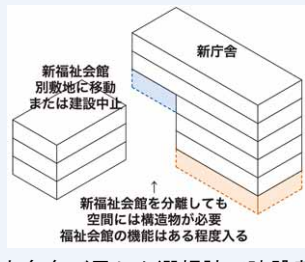
藤川賢治
(見える化)

①新庁舎・新福祉会館の現行案はL字型の複合施設で耐震と免震が混在。市民案は真つすぐに一体化した免震設計。(ア)市民案は機能として足りないものはあるか。また、入札時期との関係は。(イ)昨年末に市から示された九つの選択肢のうち新福祉会館建設中止案は再設計が必要か。(ウ)再設計案があるのなら、現行案と並行して再設計を進めて、コスト削減を目指すのか。

部長 (ア)市民案は現設計を参考に作成されており機能として足りないものはない。入札時期に影響していない。(イ)再設計が必要。

市長 (ウ)現設計で3回目入札を目指す。改めて別プランを検討する考えはない。②予防接種被害者健康手帳にて被害者の因果関係認定や証明はされているか。

部長 厚労大臣の記名で「予防接種を受けたことにより、疾病にかかり、または障害の状態となったものであることを証明」と記載。



新福祉会館別敷地に移動または建設中止
新福祉会館を分離しても空間には構造物が必要
福祉会館の機能は有程度入る
市自身が示した選択肢で建設費40億円減なのに採用せず

学校の米飯給食に 分づき米を!!



遠藤百合子
(自由民主党)

①学校給食は、都の補助により市の予算が8分の1になったことから、令和7年1月から無償化された。本年4月からはさらに国の予算投入もされている。文部科学省の通知では米飯給食週3回以上を目標として推進するとしている。市内小中学校14校の米飯給食の平均は週3・75回。一月で見ると75%。平成22年当時は2・8回、56%のため、この間約2割も米飯給食の回数が増えたことになる。

部長 (ア)令和6年度は、全校平均で、週3・71回、令和7年度は週3・79回で、前年度を上回っており、一層の充実が図られている。(イ)学校栄養士の知見も踏まえながら、分づき米の導入の可能性について栄養士会等で議論してもらうことを考えている。

②高齢の方々が使われる施設に手すりや便座ウォーマーを設置しないか。併せて座敷用椅子の配備も。部長 公民館・集会施設は27室のうち、手すりの設置は5室に。便座ウォーマー、座敷用の椅子は設置済みも含め、優先順位を考え、引き続き対応を検討する。

■その他、倒木等のリスク管理について質問しました。

選挙における電子投票の 導入を検討しよう



水谷たかこ
(こがも)

本市の平成17年の市議会議員選挙では3票差で当落が分かれたが、その際の無効票は48票もあった。(ア)電子投票の導入で、市民の意思をより確実に結果に反映し、開票事務も短縮できるのではないか。(イ)予想される課題の解決に向け、来年4月に実施予定の流山市の事例を研究しないか。

事務局長 (ア)開票に限定すれば、時間と経費の大幅削減に一定の効果はある。疑問票や無効票に係る投票者の意思の反映にも、前進が期待できる。(イ)現状では検討材料が不足しているが、電子投票に移行する未来を

想定しておくことも大変重要。疑問点や課題は、電子投票の普及が全国的に進み、実績が重なれば解消するものも多々あるだろう。今後の関係機関等での事例も十分に調査研究を行い、将来に備えたい。

■その他、会議室へのマイク設置、デジタル人材の育成と活用を提案しました。



タブレットによる電子投票体験の様子

目的別基金及びファミリー シップ制度の創設を



坂井えつ子
(緑・つながる)

①山形県高島町には、再生可能エネルギー等導入推進基金があり、再生エネ・省エネ導入等で削減した経費を助成し基金に積んで、再生エネ・省エネ導入等に充てている。内部生み出しの財源を内部に充てるのは合理的だ。基金に限定はしない。市長 制定時期を明確に言えないが、前向きに検討している。具体的な検討を着実に進めたい。

②小金井市のパートナーシップ宣誓数は8件ということで、制度を整えてよ



プロGRESSプライドフラッグ。
毎年6月はプライド月間